

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	805,007,621	流 動 負 債	389,194,193
現金預金	31,735,378	支払手形	90,856,975
売掛金	302,144,369	買掛金	13,844,503
貯蔵品	1,118,334	未払金	6,350,721
前払費用	2,969,910	未払法人税等	2,201,300
短期貸付金	467,039,630	未払消費税等	24,929,200
固 定 資 産	70,881,376	未払費用	240,788,562
有形固定資産	8,430,350	前受金	506,000
建物	2,461,565	預り金	9,716,932
工具器具備品	5,968,785	固 定 負 債	158,245,000
無形固定資産	5	退職給付引当金	152,745,000
ソフトウェア	5	役員退職慰労引当金	5,500,000
投資その他の資産	62,451,021	負 債 合 計	547,439,193
繰延税金資産	62,451,021	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	328,449,804
		資 本 金	40,000,000
		資 本 剰 余 金	10,000,000
		資本準備金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	278,449,804
		その他利益剰余金	278,449,804
		繰越利益剰余金	278,449,804
		純 資 産 合 計	328,449,804
資 産 合 計	875,888,997	負 債 純 資 産 合 計	875,888,997

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
無形固定資産

定額法

定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金期末要支給額(簡便法)を、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益

63,020,453円